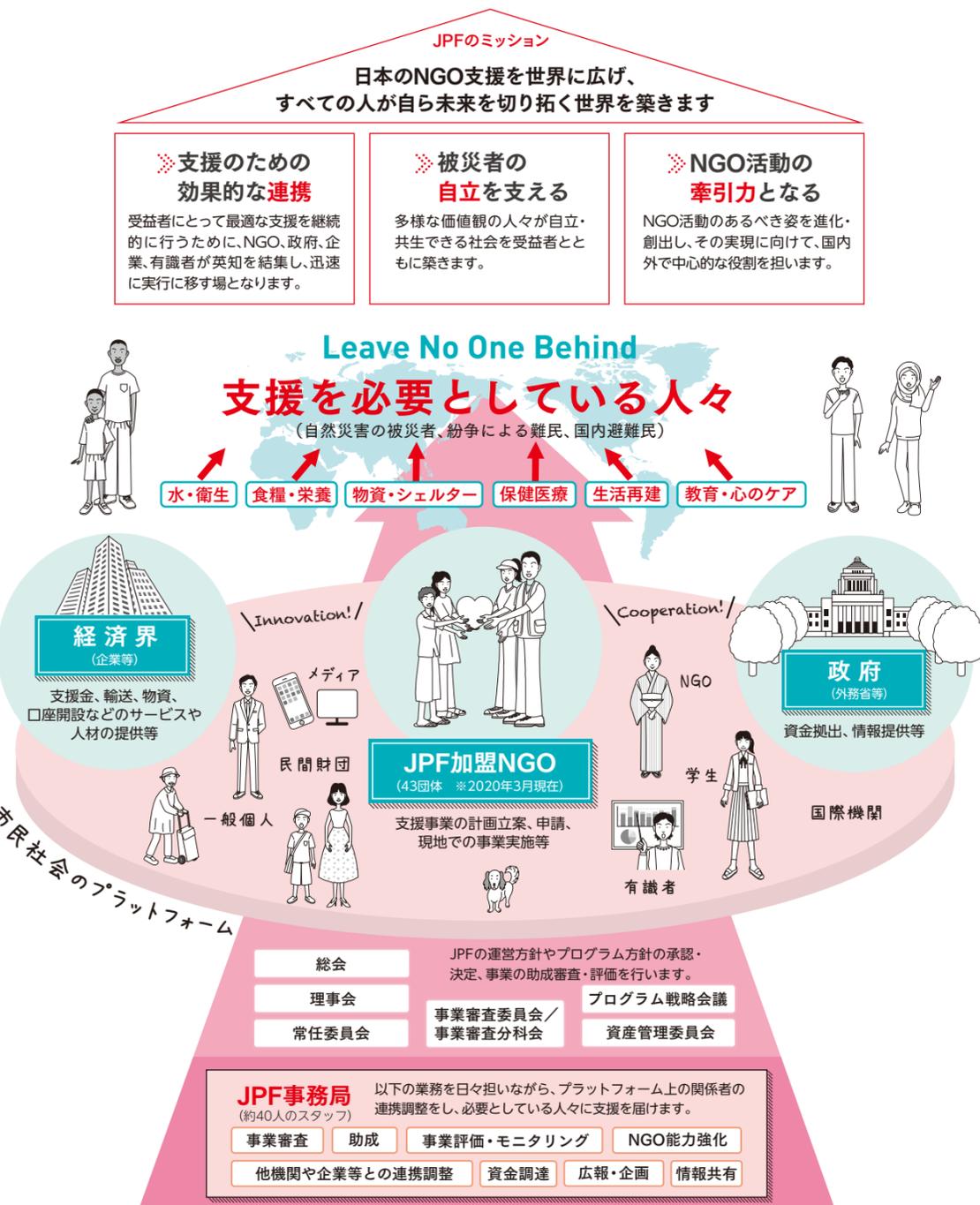


▶ ジャパン・プラットフォームとは？

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみです。
 平時より、3者および多様な人々が、強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。



ジャパン・プラットフォーム



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

- 1 企業・団体の皆さまへ**
 [企業・団体賛助会員のご案内]
- 2 個人の皆さまへ**
 [マンスリーサポーターのご案内]

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ ジャパンプラットフォーム		

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込みいただけます

JPF マンスリーサポーター

<https://www.japanplatform.org/monthly/>

- 振込手数料をご負担ください。
- 税制上の優遇措置が受けられます。
- 入金に加え、書類の提出をお願いしております。下記までご連絡ください。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]
 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
 ☎03-6261-4750 FAX:03-6261-4753
 ☎03-6261-4035 (広報部) ☎03-6261-4423 (助成事業推進部)
 ☎03-6261-4036 (渉外部) ☎03-6261-4412 (事業評価部)
 ☎03-6261-4267 (緊急対応部) ☎03-6261-4416 (事業管理部)
 ☎03-6261-4425 (地域事業部) ☎03-6261-4056 (管理部)

[東北事務所]
 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町 2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム www.japanplatform.org

f Japan Platform @japanplatform @jpf_kokunai (地域事業部)



市民社会の多様なパートナーが協力連携する支援のプラットフォーム

世界に広がる日本の緊急人道支援

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、2000年発足以来、50以上の国・地域において、総額600億円以上、約1,500事業以上の人道支援活動を展開してきました。

各得意分野を持つ約40の加盟NGOと情報を共有し、さまざまなサポートをしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。

※数値は2019年9月現在



南スーダン人道危機対応／南スーダン難民緊急支援 2006年4月～

- ・継続する武力衝突による治安、国内経済の悪化、さらには干ばつと複合的な人道危機に陥っている南スーダン。2013年12月の武力衝突で事態は悪化、2018年6月の和平合意後も進展せず、710万人が南スーダン及び周辺国で人道援助を必要としています。周辺国(中央アフリカ、コンゴ、エチオピア、ケニア、スーダン、ウガンダ)への難民は220万人を超え、その85%が女性と子どもです。
- ・JPFは、10年以上支援を継続しており、現在も国内の教育事業や保健・医療、農業支援、周辺国での子どもの保護や教育環境の改善事業などを実施しています。

パレスチナ・ガザ人道危機対応支援 2014年8月～

- ・2014年7月～8月の大規模な軍事攻撃で大きな被害を受けたガザの人々に対して、JPFは食糧、シェルター、心理社会的支援、生計向上支援などを行ってきました。
- ・2018年9月からは、医療・保健分野の支援に特化した3年間の複数年プログラムを開始。医療・保健サービスの提供だけでなく、根本的な問題を解決するために医療アクセスの向上、サービスの質の向上、個人・世帯・コミュニティの各レベルでのレジリエンス強化などを目的に、長期的な視点に立った支援を展開しています。



イラク・シリア人道危機対応支援 2012年11月～

- ・2019年3月で9年目となるシリアにおける人道危機により、周辺国へ逃れた難民は560万人、シリア国内で避難生活を送る国内避難民は620万人にのぼり、シリア国民の約6割以上が人道支援を必要としている状況です。
- ・JPFは、2012年11月よりシリアの国内避難民と周辺国に逃れた難民への支援を、2014年6月からはイラクの国内避難民に対する支援を継続。壊滅的な街で生活する人々に対して食糧・水・生活物資の提供を行い、各国の難民キャンプやホストコミュニティで生活する人々には、状況にあわせた、子どもの保護、生活支援、教育環境の整備などのきめ細かい支援を実施しています。



美術家・奈良美智さんが難民キャンプを訪問
【JPF×ART Project】 ©JPF

イエメン人道危機対応支援 2015年10月～

- ・2015年3月にイエメンの内戦が激化してから4年が経過しましたが、国民の約80%にあたる2,410万人もが、今なお命をつなぐための支援を外部に頼らざるを得ない状況が続いています。約2,010万人が食糧不足に直面し、そのうち約740万人が栄養失調の状態に置かれています。
- ・JPFは、最もニーズの高い、食糧、水・衛生分野での支援を続けながら、教育や生計支援活動も展開しています。



©Ali Ashwal/Save the Children

ミャンマー避難民人道支援 2017年10月～

- ・世界最貧国のひとつといわれるバングラデシュは、これまでに100万人ものミャンマー避難民*1を受け入れてきています。2017年8月のミャンマーにおける武装衝突をきっかけに新たに避難した74万人を加え、約90万人が緊急支援を必要としています。基本医療へのアクセスが不足していたり、雨期の劣悪な衛生環境も課題です。
- ・JPFは、心理社会的支援や医療サービス、教育を受けられていない子どもたちへの教育支援、衛生環境の改善事業などを実施しています。



©JPF

インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援2018 2018年10月～

- ・2018年9月28日、インドネシア・スラウェシ島中部を震源とする、マグニチュード7.5の地震と津波が発生。死者2,081人、重傷者4,438人、20万6,494人が避難しました。
- ・JPFは、加盟NGOのPWJによる緊急初動調査を開始。現地行政、国連諸機関、NGOと連携しながら被災状況やニーズ調査を実施しました。その後、加盟NGOの7団体が、命を守る安全な水や医療へのアクセス支援、避難所やシェルター支援などを迅速に届け、現在は、仮設住宅支援や子どもの保護などを実施しています



©CWS Japan

東日本大震災被災者支援(福島支援強化) 2011年3月～

- ・2011年3月11日、東日本大震災発生から3時間以内に出勤を決定。民間から総額70億円以上が寄せられました。緊急人道支援のほか、地元主体の復興を目指した「共に生きる」ファンドを立ち上げ、被災3県の地域の連携・中間支援組織とともに地元NGOをサポートしてきました。
- ・2015年より、「福島支援強化」として、避難指解除などによる複雑な課題を抱える福島と、広域避難者の住む県外地域において、人々に寄り添う支援をするだけでなく、メディアを通した現状共有にも努めています。



©いぬがらみ動物病院

西日本豪雨被災者支援2018 2018年7月～



©PWJ AIPAD/アパド/アパド

中心に、JPF加盟12団体が、調査、支援物資提供、医療支援、災害ボランティアセンターや避難所の運営支援、福祉施設などへの備品供与、仮設住宅入居者への家電提供などを展開。東日本や熊本支援の経験をいかし、JVOAD^{※2}や地元ネットワークと協力しながら情報共有会議の運営などもサポート。在宅避難者など孤立しやすい被災者の支援の充実も目指しています。

熊本地震被災者支援(九州地域広域災害被災者支援) 2016年4月～

- ・2016年4月16日、熊本地震本震直後から現地入りしたJPFは、国内外における支援経験をもとに、災害弱者やジェンダーへ配慮しながら緊急支援を実施。
- ・同年10月以降は第2フェーズとして、「復興期の仮設支援」、「地元主導の生活再建を支える人材育成」、「人材を支える基盤整備」を3本柱に、地元の人々が力を合わせて復興に向かう「地域力強化」を目指す事業を展開しました。2018年度以降は、「人材を支える基盤整備」を継続。KVOAD^{※3}に助成、伴走しながら、熊本の底力をサポートしています。



©KVOAD

緊急対応部



緊急対応部 部長

柴田 裕子

しばた ゆうこ

支援の最前線でニーズを把握

私たち緊急対応部は、国内および海外で発生する自然災害や紛争などが発生した際に、緊急支援ニーズへの迅速な対応、現地からの情報収集、現地支援団体との調整等を行うことが役割です。そのため発生直後にJPFスタッフが早急に現場に向かうこともあります。現場では関連機関等との連携が欠かせないため、平時から関係構築に努めています。より迅速に緊急支援を開始できる体制を強化し、日本のNGOのより良い支援を後押ししていきます。

私自身は新卒で民間企業で勤務後、「より支援が必要な人のために仕事がしたい」と思い、米国留学を経てNGOに転職しました。アフガニスタンやイラク、南スーダンなどで活動後、JPFで働いています。NGOの強みは、現地の人々の一番近くで、状況を見て、人々の声を直接聞くことができること。柔軟性を持ってきめ細かく対応し、支援が届いていることを直接確認できることです。JPFでは加盟NGOの活動をサポートしながら、プログラム全体に包括的に関わられることにやりがいを感じています。

地域事業部



地域事業部

現地リーダー／福島担当
(東日本大震災被災者支援)

山中 努

やまなか つとむ

被災地主体のきめ細かいサポート

JPFは、東日本大震災(2011年3月)の発生後間もなく仙台に東北事務所を開設し、現地の自治体や社会福祉協議会、NGOなどと緊密に連携しながら、岩手・宮城・福島3県の被災地支援を展開してきました。私は震災直後から現地に入り緊急支援に関わった後、現在は福島県に常駐して活動しています。

地震・津波被害に加え、原発事故の影響を受けた福島では、2020年を前に風化に拍車がかかり現状が見えにくくなっています。避難した人と避難しなかった人、地域や家族の分断、雇用の不安定化、震災関連死など福島は、複雑かつ長期的な課題を抱えています。「共に生きる」ファンドによる地元NPOなどへの助成を通じて福島支援強化を図ってきました。団体への基盤強化、能力強化を通じ、人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、被災者・避難者の尊厳と可能性を具現化していきます。

震災前は海外でのNGO活動や、国内の病院で医療社会福祉士(MSW)として働きながら、災害派遣医療チーム(DMAT)にも所属していました。JPFでは以前は海外事業を担当していました。被災地の方々早く安心して暮らせるよう、国内・海外の経験を生かしてお手伝いしたいと考えています。



※1: JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。

※2: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

※3: 特定非営利法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

各得意分野を持つ加盟NGOと連携、情報共有し、被災者や難民のニーズに根ざした支援を実施しています。

 AAR Japan Association for Aid and Relief, Japan	AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 ADRA	ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 BHN Telecom For Basic Human Needs	BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会
 CCP	CCP 特定非営利活動法人 ハレスチナ子どものキャンペーン	 care	CIJ 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	 CWS JAPAN Charitable Welfare Service	たった一人のために。世界をつなぐたい。 CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan
 FIDR FOUNDATION FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT RESEARCH 心をおわせ、未来をひらく	FIDR 公益財団法人 国際開発救援財団	 FMYY Community Media	FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	 Good Neighbors Japan	GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン
 Habitat for Humanity Japan	HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタットフォーヒューマニティジャパン	 HOPE HOPE International Development Agency	HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	 HuMA Humanitarian Medical Assistance	HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
 ICAN INTERNATIONAL COLLEGE STUDENT NETWORK	ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン	 Ivy JAPAN	IVY 特定非営利活動法人 IVY (アイビー)	 JADE Japan Agency for Development and Emergency	JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構
 JAFA 2021年 SAHIBIBAN Aзия協会アジア友の会 Japan Asian Association & Asia Friendship Network	JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	 JAR JENPOJIA Japan Association for Refugees 難民支援協会	JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会	 JCSA 日本カーシェアリング2協会 Japan Car Sharing Association	JCSA 一般社団法人 日本カーシェアリング協会
 JEN	JEN 特定非営利活動法人 ジェン	 Japan Heart	JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート	 JIMTEF	JIMTEF 公益財団法人 国際医療技術財団
 JISP	JISP 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム	 JOICFP 女性、選択できる世界を。	JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	 Japan Rescue JAPAN RESCUE ASSOCIATION	JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society	JRCS 日本赤十字社	 KnK JAPAN 3 Korea National Children's Center 韓国をきこどもたち	KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 M&M MONIE 世界の医療団	MdM 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
 NICCO Nippon International Cooperation for Community Development	NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会	 ONE ASIA	OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA	 OPERATION BLESSING	OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン
 PARCIC	PARCIC 特定非営利活動法人 パルシック	 PBV ピースボート 災害支援センター	PBV 一般社団法人 ピースボート災害支援センター	 PLAN INTERNATIONAL	PLAN 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
 peace winds JAPAN	PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	 RABENET Reconstruction Assistance BusinessExpertNet	RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	 REALS REACH ALTERNATIVES	REALS 特定非営利活動法人 Reach Alternatives
 Save the Children セーブ・ザ・チルドレン	SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	 SECOND HARVEST セカンドハーベスト ジャパン	2HJ セカンドハーベスト・ジャパン	 SEEDS	SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
 Shaplaneer since 1972	SN 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	 SPJ SDGs Promise Japan	SPJ 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	 SVA ボランティア国際 ボランティア会	SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
 TMN 遠野まごころネット	TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット	 Vnet	Vnet 特定非営利活動法人 Vネット	 World Vision この子を救う。未来を救う。	WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

組織名 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

設立年月日 2000年8月10日

共同代表理事 永井 秀哉 立命館大学 OIC総合研究機構 イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員
小美野 剛 (特活)CWS Japan 理事・事務局長 / NGOユニット代表幹事

事業内容 国内外における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。

事業展開実績 2000年発足以来、総額670億円以上、1,650事業以上、55の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。

アフガニスタン、イエメン、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、エクアドル、エチオピア、エリトリア、カンボジア、グアテマラ、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スワジランド、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、チャド、中国、チリ、トルコ、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パレスチナ自治区、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ベネズエラ、ベルー、マラウイ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、モリタニア、モンゴル、ヨルダン、ラオス、リベリア、レント、レバノン

理事

理事	秋元 義孝	宮内庁 式部官長
理事	井川 紀道	くふうみアセットマネジメント(株) 顧問
理事	石井 宏明	(特活)難民支援協会 理事
理事	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授
理事	石川 光	合同会社シュタイン 代表
理事	金原 主幸	外国人技能実習機構 理事(国際担当)
理事	関戸 博高	スターツコーポレーション(株) エグゼクティブアドバイザー
理事	天花寺 宏美	(一社)コベルニック・ジャパン 代表理事
理事	堀江 良彰	(特活)難民を助ける会 専務理事・事務局長
理事	横尾 博	(公財)イオンワンパーセントクラブ 理事長 / イオン(株) 顧問

監事

監事	品田 和之	公認会計士
監事	田中 皓	(公財)助成財団センター 代表理事・専務理事

顧問

顧問	石崎 登	(株)ネットラーニングホールディングス 顧問
顧問	古賀 信行	野村ホールディングス(株) 特別顧問
顧問	菅谷 定彦	(株)テレビ東京 特別顧問
顧問	村尾 信尚	関西学院大学 教授

常任委員

常任委員長	永井 秀哉	立命館大学 OIC総合研究機構 イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員
常任委員	井川 紀道	くふうみアセットマネジメント(株) 顧問
常任委員	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授
常任委員	小美野 剛	(特活)CWS Japan 理事・事務局長 / NGOユニット代表幹事
常任委員	川崎 敏秀	外務省 国際協力局 民間援助連携室長
常任委員	穂積 武寛	(特活)難民を助ける会 プログラム・マネージャー / NGOユニット副代表幹事
常任委員	堀場 明子	(公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員
常任委員	高橋 文晴	ジャパン・プラットフォーム 事務局長
アドバイザー	佐々木 和人	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長